

平成19年3月期 連結決算概要

平成19年5月10日
住友化学株式会社

(単位:億円)

1. 業績

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	前期比増減	平成20年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	15,566	17,900	2,334	19,100	1,200
営業利益	1,208	1,396	188	1,300	96
経常利益	1,411	1,580	169	1,300	280
当期純利益	907	939	32	700	239
1株当たり当期純利益	54円80銭	56円82銭	2円02銭	42円38銭	14円44銭
自己資本当期純利益率(ROE)	14.1%	12.4%	1.7%	8.6%	3.8%
平均為替レート(円/\$)	113.32	116.97	-	115.00	-
ナフサ価格(円/KL)	42,400	50,000	-	56,000	-

2. 部門別売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成18年 3月期	平成19年 3月期	前期比増減	平成20年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	2,524	3,140	616	3,100	40
	営業利益	100	135	35	180	45
石油化学	売上高	4,861	5,391	530	5,800	409
	営業利益	179	236	57	110	126
精密化学	売上高	790	909	119	900	9
	営業利益	98	131	33	120	11
情報電子 化学	売上高	2,292	2,664	372	3,350	686
	営業利益	217	35	182	160	125
農業化学	売上高	1,862	1,983	121	2,000	17
	営業利益	166	233	67	190	43
医薬品	売上高	2,331	2,345	14	2,450	105
	営業利益	383	562	179	510	52
その他	売上高	906	1,468	562	1,500	32
	営業利益	58	80	23	30	50
消 去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	(7)	(15)	(22)	-	(15)
合 計	売上高	15,566	17,900	2,334	19,100	1,200
	営業利益	1,208	1,396	188	1,300	96

3. キャッシュ・フロー

(単位;億円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,228	1,429	201
投資キャッシュ・フロー	1,807	1,642	164
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	579	213	366
財務キャッシュ・フロー	706	356	350
その他	10	8	2
現金及び現金同等物の増減	137	150	13

平成20年 3月期 (予想)	前期比増減
1,800	371
1,900	258
100	113
300	656
-	8
400	550

4. その他

(単位;億円、従業員数は人)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	前期比増減
設備投資額	1,249	1,598	349
減価償却費	1,049	1,139	90
研究費	919	977	58
期末有利子負債残高	5,786	6,410	624
金融収支	22	39	17
期末従業員数	24,160	24,691	531
連結対象会社数 (内連結子会社)	141 (105)	141 (105)	- -

平成20年 3月期 (予想)	前期比増減
1,400	198
1,280	141
1,100	123
6,400	10
65	26
26,500	1,809
138 (103)	3 (2)

(参考) 単独業績

(単位;億円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	前期比増減
売上高	7,550	8,856	1,305
営業利益	308	459	151
経常利益	622	706	84
当期純利益	510	837	328
1株当たり当期純利益	30円76銭	50円65銭	19円89銭
自己資本当期純利益率(ROE)	12.7%	17.9%	5.2%

平成20年 3月期 (予想)	前期比増減
9,300	444
380	79
600	106
480	357
29円05銭	21円60銭
9.4%	8.5%

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 米倉 弘昌
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理室部長 (氏名) 原 誠 TEL. (03) 5543-5161
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満は四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,790,026	15.0	139,623	15.6	157,981	11.9	93,860	3.5
18年3月期	1,556,606	20.1	120,790	14.8	141,127	14.3	90,665	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	56 82	56 81	12.4	7.0	7.8
18年3月期	54 80	-	14.1	7.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 23,607百万円 18年3月期 26,815百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,324,906	1,030,521	34.1	479 87
18年3月期	2,178,377	719,760	33.0	435 51

(参考) 自己資本 19年3月期 792,538百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	142,917	164,239	35,558	125,990
18年3月期	122,783	180,679	70,581	110,972

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	7 00	12 00	19,832	21.1	2.6
18年3月期	4 00	6 00	10 00	16,531	18.2	2.6
20年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		28.3	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	920,000	7.7	47,000	31.1	50,000	34.1	25,000	53.1	15 14
通期	1,910,000	6.7	130,000	6.9	130,000	17.7	70,000	25.4	42 38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1 社(社名 新エスティーアイテクノロジー㈱)

(注)詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,655,446,177 株 18年3月期 1,655,446,177 株

期末自己株式数 19年3月期 3,886,613 株 18年3月期 3,014,083 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	885,557	17.3	45,928	49.1	70,595	13.6	83,711	64.3
18年3月期	755,037	13.1	30,795	18.5	62,159	47.2	50,956	46.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	50 65	-
18年3月期	30 76	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,378,970	494,446	35.9	299 20
18年3月期	1,286,473	440,875	34.3	266 65

(参考) 自己資本 19年3月期 494,446百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	440,000	3.3	8,000	58.4	24,000	35.0	21,000	63.0	12 71
通期	930,000	5.0	38,000	17.3	60,000	15.0	48,000	42.7	29 05

業績予想(連結・個別)の適切な利用に関する説明、その他特記事項

これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な輸出等による企業の収益改善や積極的な設備投資を背景に、景気回復を続けてまいりました。当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の高止まりによる影響はありましたが、中国を中心とするアジアの需要が堅調に推移し、基礎化学・石油化学の製品市況は総じて高水準を維持しました。

当社グループは、このような状況下で、拡販や製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は前期比 15%増収の 1 兆 7,900 億円となり、営業利益は 1,396 億円、経常利益は 1,580 億円、当期純利益は 939 億円とそれぞれ前期を上回りました。

なお、当社単独では、売上高は 8,856 億円、当期純利益は 837 億円でありました。

当期の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(基礎化学部門)

アルミニウムは市況の上昇により、メタアクリルは生産能力増強による拡販により、それぞれ販売が増加しました。また、カプロラクタム等の合繊原料は、生産能力増強による出荷増加や市況の上昇により販売が増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 616 億円増加し 3,140 億円となり、営業利益も前期に比べ 35 億円増加し 135 億円となりました。

(石油化学部門)

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇したことにより、大きく増加しました。合成樹脂の販売は、国内外ともに堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ 530 億円増加し 5,391 億円となり、営業利益も前期に比べ 57 億円増加し 236 億円となりました。

(精密化学部門)

医薬化学品は、新規医薬中間体の出荷増加等により販売が増加しました。接着剤用原料の販売も堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ 119 億円増加し 909 億円となり、営業利益も前期に比べ 33 億円増加し 131 億円となりました。

(情報電子化学部門)

カラーフィルター(液晶ディスプレイ材料)の販売は、売価の下落により減少しました。偏光フィルム(液晶ディスプレイ材料)の販売は、売価は下落しましたが、韓国等における生産能力の増強等による拡販により、大きく増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 372 億円増加し 2,664 億円となりましたが、営業利益は液晶ディスプレイ材料における売価の低下による影響や減価償却費、試作開発費等の固定費の増加により前期に比べ 182 億円減少し 35 億円となりました。

(農業化学部門)

飼料添加物および家庭用殺虫剤の販売は、海外向け拡販により増加しました。また、オリセットネットにつきましては、需要の増加に対応した生産能力拡大により、販売が増加しました。一方、農薬の販売は、海外での除草剤の出荷は増加しましたが、国内は流通段階での在庫調整の影響で出荷が低調であったことにより減少しました。この結果、売上高は前期に比べ 121 億円増加し 1,983 億円となり、営業利益も前期に比べ 67 億円増加し 233 億円となりました。

(医薬品部門)

平成 17 年 10 月に新たに当社の子会社となりました大日本住友製薬株式会社の業績が、当期は通年で寄与しました。また、医薬品の販売は、昨年 4 月の薬価引き下げの影響はありましたが、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスマチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の主力 4 製品の販売は、好調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ 14 億円増加し 2,345 億円となり、営業利益も前期に比べ 179 億円増加し 562 億円となりました。

(その他)

上記 6 部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前期に比べ 562 億円増加し 1,468 億円となり、営業利益も前期に比べ 23 億円増加し 80 億円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業業績の持続により、景気拡大が続くと見込まれておりますが、米国経済の成長率低下や原油価格の動向が内外経済に与える影響等が懸念されます。当社グループを取り巻く状況につきましても、中国を中心としたアジア市場の成長、IT・デジタル家電需要の拡大などが期待されますが、ナフサ等の原料価格は高値で推移することが予想され、事業環境は予断を許さないものと思われま

業績の見通しは、為替相場を 115 円 / \$、ナフサ価格を 56,000 円 / KL と想定し、売上高は当期比 1,200 億円増収の 1 兆 9,100 億円、営業利益は 1,300 億円、経常利益は 1,300 億円、当期純利益は 700 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ 1,465 億円増加し、2 兆 3,249 億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことにより、前期末に比べ 493 億円増加しました。固定資産は、有形固定資産が偏光フィルム製造設備増強等により、投資その他の資産がラービグ計画への出資等によりそれぞれ増加したため、前期末に比べ 972 億円増加しました。

負債は、前期末に比べ 602 億円増加し、1 兆 2,944 億円となりました。流動負債は、短期借入金等の増加により前期末に比べ 403 億円増加しました。固定負債は、社債の増加等により前期末に比べ 199 億円増加しました。その結果、有利子負債(短期借入金、一年内償還社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金)は、前期末に比べ 624 億円増加し、6,410 億円となりました。

純資産(少数株主持分を含む)は、前期末に比べ 863 億円増加し、1 兆 305 億円となりました。そのうち自己資本は、当期純利益 939 億円を含め、利益剰余金が 755 億円増加したため、前期末に比べ 728 億円増加し、7,925 億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の 33.0%から 1.1 ポイント上昇し、34.1%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、法人税等の支払額が減少したため、前払年金費用(「その他の増減」に含まれる)は増加したものの、前期に比べ 201 億円増加し、1,429 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が増加したことにより前期に比べ 164 億円支出が減少し、1,642 億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期の 579 億円の支出に対して、当期は 213 億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により 356 億円の収入となりました。当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 150 億円増加し 1,260 億円となりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べ改善し 1,800 億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べ投資有価証券の売却による収入が減少するため、1,900 億円の支出と予想しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 300 億円の支出を予想しております。

この結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べ 400 億円減少する見込みです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	29.9%	32.7%	34.5%	33.0%	34.1%
時価ベースの 自己資本比率	44.7%	52.3%	53.1%	72.7%	63.2%
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比 率	3.4	5.0	2.9	4.7	4.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.6	12.3	22.4	15.9	13.3

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成 18 年 6 月 23 日に開催された第 125 期定時株主総会において承認を受けた、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨の定款変更により、当期から株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになりました。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

なお、配当支払時期につきましては、当面は中間配当、期末配当の年 2 回配当を継続する予定であります。

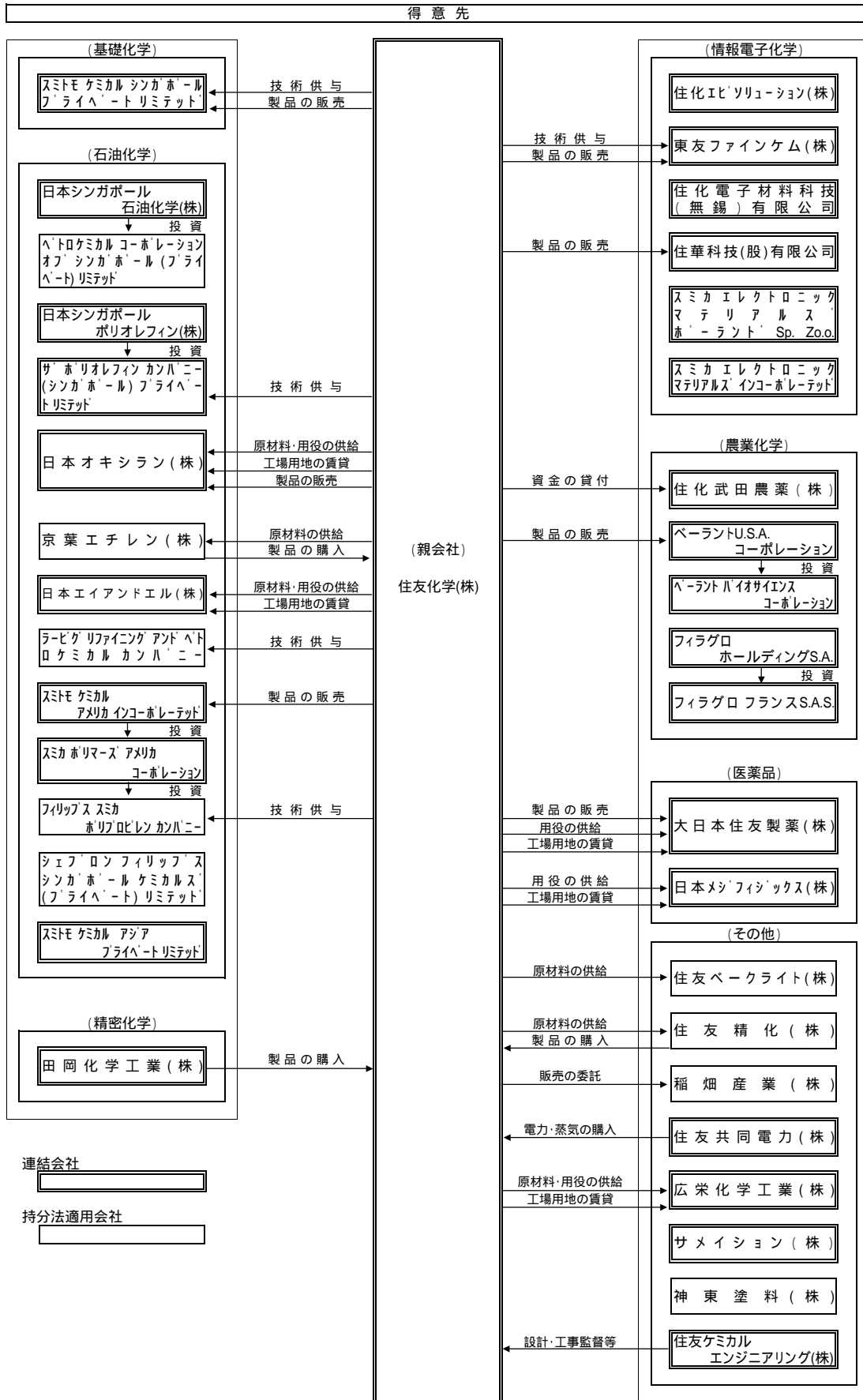
この方針に沿いまして、当期の配当につきましては、平成 19 年 3 月期の中間配当として 1 株当たり 5 円を先に実施いたしました。期末配当は 1 株当たり 7 円とし、あわせて年間 12 円と前期に比べ増配といたします。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも 1 株当たり 6 円とし、あわせて当期同額の年間 12 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社および関係会社 202 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

基礎化学	<p>当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <p>スミモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド</p>														
石油化学	<p>当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0"> <tr> <td>日本シンガポール石油化学(株)</td> <td>ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド</td> </tr> <tr> <td>日本シンガポールポリオレフィン(株)</td> <td>ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド</td> </tr> <tr> <td>日本オキシテン(株)</td> <td>京葉エチレン(株)</td> </tr> <tr> <td>日本エイアンドエル(株)</td> <td>ラーベック リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> </tr> <tr> <td>スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド</td> <td>スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー</td> <td>シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド</td> </tr> <tr> <td>スミモ ケミカル アジア プライベート リミテッド</td> <td></td> </tr> </table>	日本シンガポール石油化学(株)	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド	日本シンガポールポリオレフィン(株)	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド	日本オキシテン(株)	京葉エチレン(株)	日本エイアンドエル(株)	ラーベック リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー	スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド	スミモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	
日本シンガポール石油化学(株)	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド														
日本シンガポールポリオレフィン(株)	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド														
日本オキシテン(株)	京葉エチレン(株)														
日本エイアンドエル(株)	ラーベック リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー														
スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション														
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド														
スミモ ケミカル アジア プライベート リミテッド															
精密化学	<p>当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <p>田岡化学工業(株)</p>														
情報電子化学	<p>当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0"> <tr> <td>住化エレクトロニクス(株)</td> <td>東友ファインケム(株)</td> </tr> <tr> <td>住化電子材料科技(無錫)有限公司</td> <td>住華科技(股)有限公司</td> </tr> <tr> <td>スミカ エレクトロニック マテリアルズ ホーランド Sp. Zo.o.</td> <td>スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、新エステーアイ テクノロジー(株)を平成 18 年 4 月 1 日に吸収合併しました。</p>	住化エレクトロニクス(株)	東友ファインケム(株)	住化電子材料科技(無錫)有限公司	住華科技(股)有限公司	スミカ エレクトロニック マテリアルズ ホーランド Sp. Zo.o.	スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド								
住化エレクトロニクス(株)	東友ファインケム(株)														
住化電子材料科技(無錫)有限公司	住華科技(股)有限公司														
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ホーランド Sp. Zo.o.	スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド														
農業化学	<p>当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0"> <tr> <td>住化武田農薬(株)</td> <td>ペーラント U.S.A.コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>ペーラント バイオサイエンス コーポレーション</td> <td>フィラグロ ホールディングS.A.</td> </tr> <tr> <td>フィラグロ フランス S.A.S.</td> <td></td> </tr> </table>	住化武田農薬(株)	ペーラント U.S.A.コーポレーション	ペーラント バイオサイエンス コーポレーション	フィラグロ ホールディングS.A.	フィラグロ フランス S.A.S.									
住化武田農薬(株)	ペーラント U.S.A.コーポレーション														
ペーラント バイオサイエンス コーポレーション	フィラグロ ホールディングS.A.														
フィラグロ フランス S.A.S.															
医薬品	<p>当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0"> <tr> <td>大日本住友製薬(株)</td> <td>日本メジフィックス(株)</td> </tr> </table>	大日本住友製薬(株)	日本メジフィックス(株)												
大日本住友製薬(株)	日本メジフィックス(株)														
その他	<p>上記 6 部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。</p> <p>【主な関係会社】</p> <table border="0"> <tr> <td>住友ペーラント(株)</td> <td>住友精化(株)</td> </tr> <tr> <td>稲畑産業(株)</td> <td>住友共同電力(株)</td> </tr> <tr> <td>広栄化学工業(株)</td> <td>サメイジョン(株)</td> </tr> <tr> <td>神東塗料(株)</td> <td>住友ケミカルエンジニアリング(株)</td> </tr> </table>	住友ペーラント(株)	住友精化(株)	稲畑産業(株)	住友共同電力(株)	広栄化学工業(株)	サメイジョン(株)	神東塗料(株)	住友ケミカルエンジニアリング(株)						
住友ペーラント(株)	住友精化(株)														
稲畑産業(株)	住友共同電力(株)														
広栄化学工業(株)	サメイジョン(株)														
神東塗料(株)	住友ケミカルエンジニアリング(株)														



(注) 上記連結子会社のうち、大日本住友製薬(株)は東京・大阪・名古屋証券取引所市場第1部に上場しており、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率 (ROE) や総資産利益率 (ROA) を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社グループは平成 19 年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定いたしました。グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、株主の皆様への期待する事業付加価値を生み出す高収益体制を確立、堅持し、持続する成長力を確保するという基本方針のもと、以下の取り組みを目標に掲げて実行してまいります。

ラービグ計画の完遂

グローバル経営の充実

各事業部門の事業付加価値の拡大

ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化

さらなる成長への布石 - 設備投資、新規分野の研究開発強化

コンプライアンスの徹底とCSRの推進

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、好調な企業業績の持続により、景気拡大が続くと見込まれておりますが、米国経済の成長率低下や原油価格の動向が内外経済に与える影響等が懸念されます。当社グループを取り巻く状況につきましても、中国を中心としたアジア市場の成長、IT・デジタル家電需要の拡大などが期待されますが、ナフサ等の原料価格は高値で推移することが予想され、事業環境は予断を許さないものと思われ

ます。このような状況に対し、当社グループは「(3) 中長期的な経営戦略」に記載した新しい「中期経営計画」に掲げる取り組みを実施し、グループの成長を図ってまいります。

なお、サウジアラビアの国営企業であるサウジ・アラムコ社と合併で、既存の製油所の高度化と石油化学プラントの新設を実施することにより、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する「ラービグ計画」につきましては、昨年3月の起工式以来、工事は順調に進んでおり、来年秋には商業運転を開始できる見通しです。プラントの予定どおりの完成と、安定操業への早期の移行は、当社にとりまして現時点の最重要課題であり、全社一丸となって、完遂する所存です。

さらに、当社グループは、CSR(企業の社会的責任)の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとする、あらゆるステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標としております。このために、コンプライアンスの徹底、安全・環境・品質すべてにわたるレスポンスブル・ケア活動の積極的な推進、グローバルな視点に立った社会貢献活動に取り組んでまいります。

また、当社では「業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)」の整備を、組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識し、昨年5月に「内部統制システムの整備に係る基本方針」を定め、内部統制システムの整備に努めております。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムのさらなる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項なし

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 18.3.31 現在	当期 19.3.31 現在	増減	科目	前期 18.3.31 現在	当期 19.3.31 現在	増減
(資産の部)	[2,178,377]	[2,324,906]	[146,529]	(負債の部)	[1,234,153]	[1,294,385]	[60,232]
流動資産	(946,554)	(995,895)	(49,341)	流動負債	(666,878)	(707,168)	(40,290)
現金及び預金	100,254	104,224	3,970	支払手形及び買掛金	265,232	261,860	3,372
受取手形及び売掛金	399,255	407,563	8,308	短期借入金	117,752	151,137	33,385
たな卸資産	294,820	327,747	32,927	一年内償還社債	26,100	28,495	2,395
繰延税金資産	31,478	36,198	4,720	コマーシャル・ペーパー	60,000	54,000	6,000
その他	123,551	122,173	1,378	未払法人税等	20,135	32,067	11,932
貸倒引当金	2,804	2,010	794	引当金	25,215	34,078	8,863
				その他	152,444	145,531	6,913
固定資産	(1,231,823)	(1,329,011)	(97,188)	固定負債	(567,275)	(587,217)	(19,942)
有形固定資産	570,322	623,487	53,165	社債	247,400	277,900	30,500
建物及び構築物	191,120	202,074	10,954	長期借入金	127,329	129,457	2,128
機械装置及び運搬具	248,960	256,154	7,194	繰延税金負債	102,045	107,549	5,504
その他減価償却資産	20,262	23,160	2,898	退職給付引当金	52,917	42,750	10,167
土地	78,073	78,940	867	その他の引当金	10,834	9,220	1,614
建設仮勘定	31,907	63,159	31,252	その他	26,750	20,341	6,409
無形固定資産	45,219	42,804	2,415	(純資産の部)	[-]	[1,030,521]	[-]
投資その他の資産	616,282	662,720	46,438	株主資本	(-)	(632,602)	(-)
投資有価証券	502,963	486,109	16,854	資本金	-	89,699	-
繰延税金資産	15,878	10,865	5,013	資本剰余金	-	23,763	-
その他	99,086	167,300	68,214	利益剰余金	-	521,433	-
貸倒引当金	1,645	1,554	91	自己株式	-	2,293	-
				評価・換算差額等	(-)	(159,936)	(-)
				その他有価証券 評価差額金	-	146,301	-
				繰延ヘッジ損益	-	2,301	-
				土地再評価差額金	-	3,811	-
				為替換算調整勘定	-	12,125	-
				少数株主持分	(-)	(237,983)	(-)
				(少数株主持分)	[224,464]	[-]	[-]
				(資本の部)	[719,760]	[-]	[-]
				資本金	(89,699)	(-)	(-)
				資本剰余金	(23,754)	(-)	(-)
				利益剰余金	(445,915)	(-)	(-)
				土地再評価差額金	(3,811)	(-)	(-)
				その他有価証券評価差額金	(155,856)	(-)	(-)
				為替換算調整勘定	(2,191)	(-)	(-)
				自己株式	(1,466)	(-)	(-)
合計	2,178,377	2,324,906	146,529	合計	2,178,377	2,324,906	146,529

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)	当 期 (自 18. 4. 1 至 19. 3.31)	増 減
売 上 高	1,556,606	1,790,026	233,420
売 上 原 価	1,138,536	1,338,142	199,606
売 上 総 利 益	418,070	451,884	33,814
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	297,280	312,261	14,981
営 業 利 益	120,790	139,623	18,833
営 業 外 収 益	45,479	45,271	208
受 取 利 息	(866)	(1,844)	(978)
受 取 配 当 金	(4,832)	(5,293)	(461)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(26,815)	(23,607)	(3,208)
雑 収 益	(12,966)	(14,527)	(1,561)
営 業 外 費 用	25,142	26,913	1,771
支 払 利 息	(7,917)	(11,034)	(3,117)
雑 損 失	(17,225)	(15,879)	(1,346)
経 常 利 益	141,127	157,981	16,854
特 別 利 益	29,433	31,079	1,646
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(8,276)	(31,079)	
持 分 変 動 利 益	(14,273)		
事 業 譲 渡 益	(4,516)		
固 定 資 産 売 却 益	(2,368)		
特 別 損 失	11,969	7,999	3,970
構 造 改 善 費 用	(5,853)	(6,378)	
訴 訟 関 連 費 用		(1,010)	
退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 損 失		(611)	
子 会 社 合 併 関 連 費 用	(6,116)		
税金等調整前当期純利益	158,591	181,061	22,470
法人税、住民税及び事業税	42,750	51,772	9,022
法 人 税 等 調 整 額	8,775	14,144	5,369
少 数 株 主 利 益	16,401	21,285	4,884
当 期 純 利 益	90,665	93,860	3,195

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	89,699	23,754	445,915	1,466	557,902
(当期変動額)					
剰余金の配当			18,182		18,182
取締役賞与			97		97
監査役賞与			12		12
当期純利益			93,860		93,860
自己株式の取得				849	849
自己株式の処分		9		22	31
連結子会社の増加による減少高			51		51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	75,518	827	74,700
平成19年3月31日残高	89,699	23,763	521,433	2,293	632,602

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	155,856	-	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
(当期変動額)							
剰余金の配当							18,182
取締役賞与							97
監査役賞与							12
当期純利益							93,860
自己株式の取得							849
自己株式の処分							31
連結子会社の増加による減少高							51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,555	2,301		9,934	1,922	13,519	11,597
当期変動額合計	9,555	2,301	-	9,934	1,922	13,519	86,297
平成19年3月31日残高	146,301	2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)
資 本 剰 余 金 の 部	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,730
資 本 剰 余 金 増 加 高	24
自 己 株 式 処 分 差 益	(24)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,754
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	374,168
利 益 剰 余 金 増 加 高	90,686
当 期 純 利 益	(90,665)
連結子会社の減少による増加高	(18)
連結子会社の増加による増加高	(3)
利 益 剰 余 金 減 少 高	18,939
配 当 金	(14,880)
取 締 役 賞 与	(69)
監 査 役 賞 与	(10)
持分法適用会社の持分法適用範囲変更による減少高	(3,774)
連結子会社および持分法適用会社の減少による減少高	(205)
連結子会社の増加による減少高	(1)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	445,915

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)	当 期 (自 18. 4. 1 至 19. 3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	158,591	181,061	22,470
減価償却費	104,906	113,870	8,964
持分法による投資利益	9,597	2,969	6,628
引当金の増減(減少:)	2,405	2,209	4,614
受取利息及び受取配当金	5,698	7,137	1,439
支払利息	7,917	11,034	3,117
投資有価証券売却益	8,276	31,079	22,803
構造改善費用	3,547	1,986	1,561
持分変動利益	14,273	-	14,273
有形固定資産売却損益	2,368	-	2,368
事業譲渡益	4,516	-	4,516
売上債権の増減(増加:)	39,548	5,714	33,834
たな卸資産の増減(増加:)	37,209	30,308	6,901
仕入債務の増減(減少:)	39,545	6,953	46,498
その他の増減	20,401	35,543	15,142
小計	175,025	186,039	11,014
利息及び配当金の受取額	5,782	6,967	1,185
利息の支払額	7,728	10,722	2,994
法人税等の支払額	50,296	39,367	10,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,783	142,917	20,134
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	30,384	10,188	20,196
投資有価証券の売却による収入	12,024	44,557	32,533
出資金の取得による支出	41,983	33,212	8,771
固定資産の取得による支出	121,601	156,924	35,323
固定資産の売却による収入	13,367	571	12,796
その他の増減	12,102	9,043	3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,679	164,239	16,440
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及び商業ペーパーの増減	38,184	31,108	7,076
長期借入金の増減	30,674	2,860	33,534
社債の増減	27,157	32,843	5,686
配当金の支払額	14,880	18,182	3,302
少数株主への配当金の支払額	12,063	8,462	3,601
少数株主の増資引受による払込額	1,789	1,476	313
その他の増減	280	365	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,581	35,558	35,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	781	221
現金及び現金同等物の増減額	13,687	15,017	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	55,242	110,972	55,730
合併による現金及び現金同等物の増加額	42,121	-	42,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	103	74
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	107	102	5
現金及び現金同等物の期末残高	110,972	125,990	15,018

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	105社	(大日本住友製薬(株)、東友ファインケム(株)、ヘーラント U.S.A.コーポレーション、スミモケミカル シンガポールプライベートリミテッド、サホリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド等)
(新規)	2社	(スミカエレクトロニックマテリアルズ ホーランド Sp. Zo.o.(設立)等)
(除外)	2社	(新エステーアイテクノロジー(株)(合併)等)

非連結子会社 30社 (DSファーマバイオメディカル(株)等)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	36社	(ラービグ リファイング アンド ヘトロケミカル カンパニー、ヘトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド等)
(新規)	1社	(住化レーテル(株)(持分率低下))
(除外)	1社	(グラクソ・スミスクライン(株)(売却))

持分法適用外の非連結子会社および関連会社

61社 (日泉化学(株)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社は事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、仮決算を行っている。
 フライグロ ホールディング S.A.(9月末決算): 3月末日を仮決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産: 低価法(後入先出法(一部の連結子会社は平均法))

有価証券

ア. 満期保有目的の債券 ... 償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの ... 原価法(移動平均法)

デリバティブ: 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 定率法(一部の連結子会社は定額法)

無形固定資産: 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の処理の方法:税抜方式

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務取引

通貨スワップ

資金調達取引

金利スワップ

資金調達等に伴う金利取引

商品先渡取引

アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5.連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。

ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は794,839百万円である。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

追加情報

(退職給付会計)

一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、当該制度における個人拠出部分を従業員に返還し、残りの部分を確定給付企業年金制度へ移行した。また、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行した。

適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号平成14年1月31日)を適用している。

これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位;百万円)

	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子化学	農業化学	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	314,004	539,065	90,882	266,436	198,310	234,546	146,783	1,790,026		1,790,026
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,788	10,887	7,699	6,328	1,853	13	59,271	97,839	(97,839)	
計	325,792	549,952	98,581	272,764	200,163	234,559	206,054	1,887,865	(97,839)	1,790,026
(売上高構成比%)	(17.3)	(29.1)	(5.2)	(14.5)	(10.6)	(12.4)	(10.9)	(100.0)		
営業費用	312,309	526,356	85,496	269,307	176,912	178,328	198,042	1,746,750	(96,347)	1,650,403
営業利益	13,483	23,596	13,085	3,457	23,251	56,231	8,012	141,115	(1,492)	139,623
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	253,604	539,466	100,697	325,647	232,120	419,526	281,380	2,152,440	172,466	2,324,906
減価償却費	13,515	19,156	6,538	31,453	14,213	16,207	6,740	107,822	6,048	113,870
資本的支出	24,633	16,878	4,635	72,034	10,122	12,496	13,697	154,495	5,354	159,849

前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位;百万円)

	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子化学	農業化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	252,399	486,054	79,011	229,240	186,232	233,101	90,569	1,556,606		1,556,606
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,561	9,369	4,585	2,775	2,449	21	57,495	86,255	(86,255)	
計	261,960	495,423	83,596	232,015	188,681	233,122	148,064	1,642,861	(86,255)	1,556,606
(売上高構成比%)	(15.9)	(30.2)	(5.1)	(14.1)	(11.5)	(14.2)	(9.0)	(100.0)		
営業費用	251,966	477,505	73,770	210,311	172,103	194,836	142,302	1,522,793	(86,977)	1,435,816
営業利益	9,994	17,918	9,826	21,704	16,578	38,286	5,762	120,068	(722)	120,790
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	216,480	488,343	95,046	266,789	224,339	434,329	266,072	1,991,398	186,979	2,178,377
減価償却費	11,823	18,776	6,729	24,934	15,209	14,187	6,980	98,638	6,268	104,906
資本的支出	20,730	16,102	7,007	43,990	8,843	10,566	7,978	115,216	9,709	124,925

(注) 1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 な 製 品 ・ 事 業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3.営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期266,035百万円、前期283,701百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,294,827	393,086	102,113	1,790,026		1,790,026
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,057	11,849	23,267	163,173	(163,173)	
計	1,422,884	404,935	125,380	1,953,199	(163,173)	1,790,026
(売上高構成比 %)	(72.8)	(20.7)	(6.5)	(100.0)		
営業費用	1,315,532	384,163	113,449	1,813,144	(162,741)	1,650,403
営業利益	107,352	20,772	11,931	140,055	(432)	139,623
資産	1,796,836	336,750	93,636	2,227,222	97,684	2,324,906

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,152,231	319,214	85,161	1,556,606		1,556,606
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,150	6,391	21,046	131,587	(131,587)	
計	1,256,381	325,605	106,207	1,688,193	(131,587)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(74.4)	(19.3)	(6.3)	(100.0)		
営業費用	1,177,255	292,180	96,969	1,566,404	(130,588)	1,435,816
営業利益	79,126	33,425	9,238	121,789	(999)	120,790
資産	1,694,630	269,957	79,949	2,044,536	133,841	2,178,377

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、韓国、東南アジア

(2) その他…北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期266,035百万円、前期283,701百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

3. 海外売上高

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	543,310	204,460	747,770
連結売上高	-----		1,790,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.4	11.4	41.8

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	443,962	166,989	610,951
連結売上高	-----		1,556,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	10.7	39.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、韓国、東南アジア

(2) その他…北米、欧州

退職給付会計

1.採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

2.退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成18年3月31日現在) 百万円	当 期 (平成19年3月31日現在) 百万円
イ. 退職給付債務	284,206	288,600
ロ. 年金資産	299,534	309,002
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,328	20,402
ニ. 未認識数理計算上の差異(ハは債務の減少)	60,188	33,100
ホ. 未認識過去勤務債務(ハは債務の減少)	1,078	846
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	45,938	11,852
ト. 前払年金費用	6,979	30,898
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	52,917	42,750

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 百万円	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 百万円
イ. 勤務費用	10,365	10,943
ロ. 利息費用	4,119	4,599
ハ. 期待運用収益	3,663	4,702
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,320	24,834
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	923	997
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,578	14,991
ト. 退職給付制度改定に伴う損益	-	611
チ. その他	-	348
リ. 計(ヘ+ト+チ)	8,578	14,032

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,939百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.2%
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として3年	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	主として3年	同左

(1株当たり情報)

前期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 435 円 51 銭	1株当たり純資産額 479 円 87 銭
1株当たり当期純利益 54 円 80 銭	1株当たり当期純利益 56 円 82 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 56 円 81 銭

- (注) 1 前期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額 (百万円)	90,665	93,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	109	
(うち利益処分による取締役賞与) (百万円)	(97)	
(うち利益処分による監査役賞与) (百万円)	(12)	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	90,556	93,860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,652,611	1,651,757
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		30
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 18.3.31 現在	当期 19.3.31 現在	増減	科目	前期 18.3.31 現在	当期 19.3.31 現在	増減
(資産の部)	[1,286,473]	[1,378,970]	[92,497]	(負債の部)	[845,598]	[884,524]	[38,926]
流動資産	(463,394)	(496,989)	(33,595)	流動負債	(427,568)	(440,876)	(13,308)
現金及び預金	1,763	1,991	228	支払手形	6,512	6,195	317
受取手形	3,716	3,456	260	買掛金	155,986	169,910	13,924
売掛金	203,786	227,900	24,114	短期借入金	56,145	56,145	-
たな卸資産	139,404	165,302	25,897	一年内償還社債	20,000	24,400	4,400
繰延税金資産	12,634	16,251	3,617	コマーシャル・ハ゜-ルゝ	60,000	54,000	6,000
未収入金	82,356	78,250	4,106	一年内返済長期借入金	3,106	105	3,001
その他	20,987	5,166	15,821	未払金	38,448	33,287	5,161
貸倒引当金	1,253	1,327	74	未払法人税等	1,306	10,575	9,270
固定資産	(823,079)	(881,981)	(58,902)	未払費用	10,270	10,371	101
有形固定資産	221,914	228,026	6,113	預り金	30,308	28,243	2,065
建物	45,732	47,912	2,180	賞与引当金	9,100	9,900	800
構築物	29,487	26,934	2,553	定期修繕引当金	2,915	9,065	6,151
機械装置	88,834	90,590	1,756	設備関係支払手形	2,359	1,773	587
車両運搬具	205	366	161	設備関係未払金	24,294	26,755	2,461
工具器具備品	5,627	5,822	195	その他	6,820	152	6,668
土地	44,236	44,020	216	固定負債	(418,030)	(443,648)	(25,618)
建設仮勘定	7,793	12,383	4,590	社債	247,100	277,700	30,600
無形固定資産	11,968	10,427	1,541	長期借入金	61,105	61,000	105
投資その他の資産	589,196	643,527	54,331	繰延税金負債	75,605	77,362	1,757
投資有価証券	279,605	263,832	15,773	長期預り金	9,289	8,256	1,033
関係会社株式	220,710	223,742	3,032	退職給付引当金	16,224	15,465	759
出資	1,837	2,127	290	定期修繕引当金	2,968	1,143	1,825
関係会社出資金	55,270	108,337	53,067	その他	5,739	2,722	3,017
従業員融資金	557	509	49	(純資産の部)	[-]	[494,446]	[-]
関係会社長期貸付金	9,852	7,136	2,716	株主資本	(-)	(377,562)	(-)
長期前払費用	3,564	3,037	528	資本金	-	89,699	-
前払年金費用	-	24,795	24,795	資本剰余金	-	23,715	-
その他	18,853	11,055	7,798	資本準備金	-	23,695	-
貸倒引当金	1,052	1,042	9	その他資本剰余金	-	19	-
				利益剰余金	-	265,773	-
				利益準備金	-	21,361	-
				その他利益剰余金	-	244,412	-
				特別償却積立金	-	2,373	-
				海外投資等損失積立金	-	4	-
				固定資産圧縮積立金	-	6,615	-
				別途積立金	-	142,585	-
				繰越利益剰余金	-	92,836	-
				自己株式	-	1,625	-
				評価・換算差額等	(-)	(116,883)	(-)
				その他有価証券評価差額金	-	119,187	-
				繰延ヘッジ損益	-	2,304	-
				(資本の部)	[440,875]	[-]	[-]
				資本金	(89,699)	(-)	(-)
				資本剰余金	(23,706)	(-)	(-)
				資本準備金	23,695	-	-
				その他資本剰余金	11	-	-
				利益剰余金	(200,353)	(-)	(-)
				利益準備金	21,361	-	-
				任意積立金	121,206	-	-
				当期末処分利益	57,787	-	-
				その他有価証券評価差額金	128,377	(-)	(-)
				自己株式	(1,261)	(-)	(-)
合計	1,286,473	1,378,970	92,497	合計	1,286,473	1,378,970	92,497

損益計算書

(単位;百万円)

科 目	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)	当 期 (自 18. 4. 1 至 19. 3.31)	増 減
売 上 高	755,037	885,557	130,521
売 上 原 価	623,916	738,224	114,308
売 上 総 利 益	131,120	147,333	16,213
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	100,325	101,405	1,080
営 業 利 益	30,795	45,928	15,133
営 業 外 収 益	43,896	38,509	5,387
受 取 利 息	(150)	(133)	(17)
受 取 配 当 金	(38,950)	(30,650)	(8,300)
雑 収 益	(4,796)	(7,726)	(2,930)
営 業 外 費 用	12,532	13,841	1,310
支 払 利 息	(5,260)	(6,775)	(1,516)
雑 損 失	(7,272)	(7,066)	(206)
経 常 利 益	62,159	70,595	8,436
特 別 利 益	7,980	43,301	35,321
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(5,985)	(41,915)	
抱 合 株 式 消 滅 差 益		(1,386)	
	固定資産売却益		
	(1,995)		
特 別 損 失	3,737	2,197	1,539
固 定 資 産 整 理 損 失	(2,226)	(2,197)	
	関連事業損失		
	(1,511)		
税 引 前 当 期 純 利 益	66,402	111,699	45,296
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,500	22,000	12,500
法 人 税 等 調 整 額	5,946	5,988	42
当 期 純 利 益	50,956	83,711	32,754
前 期 繰 越 利 益	13,443	-	
中 間 配 当 額	6,613	-	
当 期 未 処 分 利 益	57,787	-	
減 価 償 却 費	45,326	45,242	-85

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	1,261	312,498	128,377	-	128,377	440,875
(当期変動額)													
剰余金の配当						18,182	18,182		18,182				18,182
取締役賞与						97	97		97				97
監査役賞与						12	12		12				12
当期純利益						83,711	83,711		83,711				83,711
自己株式の取得								378	378				378
自己株式の処分			9	9				14	23				23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										9,189	2,304	11,493	11,493
当期変動額合計	-	-	9	9	-	65,420	65,420	364	65,064	9,189	2,304	11,493	53,571
平成19年3月31日残高	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	1,625	377,562	119,187	2,304	116,883	494,446

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
(当期変動額)						
剰余金の配当					18,182	18,182
取締役賞与					97	97
監査役賞与					12	12
当期純利益					83,711	83,711
合併により引き継いだ 特別償却積立金の振替	39				39	-
特別償却積立金の積立	2,229				2,229	-
特別償却積立金の取崩	1,663				1,663	-
海外投資等損失積立金の取崩		69			69	-
固定資産圧縮積立金の積立			2,120		2,120	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1,284		1,284	-
別途積立金の積立				29,000	29,000	-
当期変動額合計	605	69	836	29,000	35,049	65,420
平成19年3月31日残高	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412

利 益 処 分 案

(単位;百万円)

科 目	前 期
<u>当 期 未 処 分 利 益 の 処 分</u>	
当 期 未 処 分 利 益	57,787
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	888
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	46
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	699
計	59,420
これを次のとおり処分する。	
利 益 配 当 金	9,918 1 株につき 6 円 〔普通配当 6 円〕
取 締 役 賞 与 金	97
監 査 役 賞 与 金	12
特 別 償 却 積 立 金	1,476
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,986
別 途 積 立 金	29,000
次 期 繰 越 利 益	16,931
<u>そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分</u>	
そ の 他 資 本 剰 余 金	11
これを次のとおり処分する。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	11

(注) 前 期 中 間 配 当 金

6,613

(1 株につき 4 円)

会計処理の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、496,750 百万円である。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

2. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用している。